



なした〜？

教育長のつぶやき

No.76

2024. 9/17

あくまで“手段”であり、“目的”ではない…

9/14 の信毎の教育記事で、義務教育学校へ移行する学校が増えているという特集が組まれていた。私にも先週記者からいくつかの質問や今までの経緯についてコメントを求められた。今回の特集の中心は4年前に発足した根羽学園の様子だった。

このような記事のコメントで注意しなくてはいけないのが、他市町村との違いである。義務教育学校に移行するとなると、大方の見方が「**人数が少ないから統合を兼ねて**」という見解になる。まあ、必要に迫られて統合を行い、そのタイミングで小中一貫にするのか、義務教育学校にするかの判断がなされるため、結果としては「**統合**」というきっかけを前面に出す場合が多い。当課職員にもマスコミにコメントする場合には、他市町村との違いや目的と手段の違いは明確に理解してからコメントをしてほしいと願う。【信毎9/4朝刊→】



特に、当村の経緯は他の市町村と大きく異なっている点が最大のポイントでもある。つまり、**義務教育学校にすることや、統合すること自体が今回我々が願った目的ではない**ということだ。**それらはあくまで手段にすぎない**。だからこそ、最初から村民と共に、“**どういった学校を創りたいですか**”“**どのような子どもたちを育てたいですか**”と投げかけ、それを一番の柱にしながら「**自学共育**」を教育の柱に掲げ、その形が義務教育学校なら一番ふさわしいと判断した。また、**そのためにはどのような校舎や教室がその教育の形を実現できるか（ふさわしいか）、**という流れで現在の設計がある。設計業者も私たちのそれまでの話し合いの経緯を理解し、今までに無いような新たな教室や学びの空間を一緒に創ってくれるような業者をお願いしたいと考え、プロポーザル方式で入札も行い、役所ではなく参加した村民に業者選定を行っていただいた経緯もある。

結果的に「義務教育学校で統合」という形に達したとしても、そこにたどり着く間に大きな違いがある、と今まで話し合いに参加してきた村民は感じるだろう。

今回の私のコメントもどこをどう切り取られるか不安だったが、「義務教育学校に移行しても児童生徒が増えるわけではない。」「村民と一体で学びの形を整えること」「教職員は異動があるので、村民が関わることで継続的な教育が実現できるため、地域や学校の魅力向上にも繋がる」という3視点については大きな誤りがなくほっとしている。

要は何を目指して統合するのか、何を目指して義務教育学校にするのかといった議論が、**住民レベルでなされなければ**、統合してもそれで完結するか日々一緒に生活する教職員にお任せになってしまい、持続的なメリットはあまり感じられなくなってしまう。

現に県内でも立ち上げ時にはかなり意欲的な取り組みを見せていた学校でも、その後失速感を否めない学校があることも事実だ。目的を大切にしている学校は「**地域の関わり**」が継続的で統合や義務教育学校になったメリットをある程度生かしている。

最終的な形ばかりに目が向いたり、そこを目標としては持続可能な教育改革はなかなかできにくいものだ判断する。だからこそ、職員が入れ替わろうとも、教委の正規職員には手段と目的の違いや今までの経緯をしっかり認識してもらい曖昧な返答や当村だけの特質性や他市町村との違いを明確に説明できる職員であってほしいと願う。「みんなで学校を創ろう！」の毎回の運営も子ども教育係と生涯学習係の両方の職員全員に関わってもらっているのはそのためでもある。職員の手が足りないというより、これだけのプロジェクトなので正しく知り、楽しみ、説明できる職員であってほしいと願っている。